



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
コード番号 5192 URL <https://www.mitsuboshi.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 浩
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 塩津 康司
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	84,014	1.3	7,759	14.1	9,605	8.3	7,102	0.4
2023年3月期	82,911	10.7	9,030	18.2	10,471	22.4	7,071	10.8

(注) 包括利益 2024年3月期 17,819百万円 (111.3%) 2023年3月期 8,432百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	250.40		7.6	7.5	9.2
2023年3月期	249.12		8.1	8.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	135,627	98,247	72.4	3,463.30
2023年3月期	121,682	87,601	72.0	3,089.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 98,247百万円 2023年3月期 87,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,926	2,665	9,469	35,045
2023年3月期	9,341	6,997	3,741	33,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		120.00		130.00	250.00	7,088	100.4	8.2
2024年3月期		125.00		125.00	250.00	7,092	99.8	7.6
2025年3月期(予想)		90.00		90.00	180.00		54.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	7.1	4,400	6.3	4,100	26.9	6,100	69.8	215.03
通期	88,500	5.3	9,050	16.6	8,600	10.5	9,300	30.9	327.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	31,104,198 株	2023年3月期	32,604,198 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,736,032 株	2023年3月期	4,249,432 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,364,853 株	2023年3月期	28,386,768 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,926	1.8	3,204	22.4	8,824	17.1	7,885	11.4
2023年3月期	46,773	8.3	4,126	113.7	10,644	64.0	8,897	60.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	278.00	
2023年3月期	313.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	99,188		63,905		64.4		2,252.73	
2023年3月期	90,718		56,824		62.6		2,004.06	

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,905百万円 2023年3月期 56,824百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの正常化に向けた社会経済活動の進展により、回復基調を維持しましたが、インフレ抑制のための金融引き締め政策や地政学的リスク、中国・欧州経済の低迷などの影響により回復ペースの鈍化が見られました。

このような環境の中、「『21中期経営計画』の最終年度となる2023年度は、2030年度の「ありたい姿」に向けた基盤強化期間として収益性、資本効率性、設備投資額、株主還元、ESGの各々にKPIを設定し、これらの達成に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高84,014百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益7,759百万円（前連結会計年度比14.1%減）、経常利益9,605百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益などにより7,102百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内ベルト]

自動車用ベルトは、ユーザーの半導体不足に起因する減産が解消され、生産が回復しており、前年同期を上回る傾向で推移し、売上高が増加しました。

一般産業用ベルトは、2024年7月の日本銀行券刷新を控え金融端末向けの受注が好調でしたが、射出成形機、工作機械、ロボット業界向けなどの落ち込みにより、売上高が減少しました。

搬送ベルトは、半導体製造装置向けが低調でしたが、食品業界向け補修ベルト販売が好調に推移したため、売上高が増加しました。

合成樹脂素材は、前年同期と比較して大口物件が減少したことから、売上高が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27,362百万円（前連結会計年度比3.3%減）、セグメント利益は8,053百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

[海外ベルト]

自動車用ベルトは、補修市場はアジアにおいて市中の在庫調整の影響を受け売上が低調でしたが、組込向けは中国、米国及び欧州において四輪車用、インドにおいて二輪車用の新規需要獲得により、売上高が増加しました。

一般産業用ベルトは、市中の在庫調整に加え市況が低迷したことにより売上高が減少しました。

また、OA機器用ベルトは、ペーパーレス化による需要減少に伴う顧客での減産により、売上高が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,935百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は2,123百万円（前連結会計年度比38.6%減）となりました。

[建設資材]

建築防水部門は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限の緩和により改修工事の需要が回復し、売上高が増加しました。土木遮水部門は廃棄物処分場などの大型工事物件が寄与し、売上高が増加しました。また、土木防水部門は2023年3月からの事業譲受により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,307百万円（前連結会計年度比41.9%増）、セグメント利益は589百万円（前連結会計年度比188.8%増）となりました。

[その他]

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、電子材料、仕入商品などが含まれております。電子材料は、データセンター向けの大口受注や国内外での新規顧客開拓により売上高が増加しました。

その他の売上高は5,409百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は209百万円（前連結会計年度比30.7%増）となりました。

(注) 上記の各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、棚卸資産の増加等により流動資産が2,776百万円、投資有価証券の増加等により固定資産が11,168百万円それぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比13,945百万円増加の135,627百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加等により流動負債が1,869百万円、繰延税金負債の増加等により固定負債が1,429百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末比3,299百万円増加の37,380百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により利益剰余金が2,730百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加等によりその他の包括利益累計額が10,717百万円増加した結果、前連結会計年度末比10,646百万円増加の98,247百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から72.4%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	135,627	121,682	13,945
純 資 産	98,247	87,601	10,646
自 己 資 本 比 率	72.4%	72.0%	0.4%
1株当たり純資産額	3,463円30銭	3,089円48銭	373円82銭

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,585百万円増加の11,926百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して、法人税等の支払額が2,557百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,332百万円増加の2,665百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して定期預金の預入による支出が1,994百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が1,188百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5,728百万円減少の9,469百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入が5,000百万円減少及び長期借入金の返済による支出が1,000百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額1,759百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額が1,551百万円となり、これに期首残高33,494百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は35,045百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,926	9,341	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,665	△6,997	4,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,469	△3,741	△5,728
現金及び現金同等物の期末残高	35,045	33,494	1,551

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率	71.1%	72.4%	73.0%	72.0%	72.4%
時価ベースの自己資本比率	35.1%	47.9%	49.0%	91.7%	97.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	0.6年	0.5年	0.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	137.0倍	144.0倍	206.5倍	187.7倍	197.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-非支配株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

先行きについては、欧米でのインフレ鎮静化と利下げの開始が見込まれ、景気持ち直しが期待されますが、地政学的リスクの更なる緊迫化、中国経済の低迷継続などの悪影響も見込まれるなど不透明で不確実性を伴うものと予測されます。

このような環境の中、変化にぶれない強い企業体質の確立を進め、2030年度の「ありたい姿」の実現に向け、2024年度から2026年度までの3年間を計画期間とする「'24中期経営計画」を本日公表します。当該期間を成長加速期間として収益性、資本効率性、設備投資額、株主還元、ESGの各々にKPIを設定し、これらの達成に向け取り組んでまいります。

「'24中期経営計画」の初年度となる2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は88,500百万円(前連結会計年度比5.3%増)、営業利益は9,050百万円(前連結会計年度比16.6%増)、経常利益は8,600百万円(前連結会計年度比10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,300百万円(前連結会計年度比30.9%増)を見込んでおります。

〔前提条件〕

主な為替レートは、140円/米ドルで計画を策定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、グループ会社の決算期統一を終え、引き続き決算の早期化等の取り組みを行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,307	35,855
受取手形、売掛金及び契約資産	16,657	17,712
商品及び製品	17,395	18,309
仕掛品	2,513	2,861
原材料及び貯蔵品	4,368	4,440
その他	1,188	1,060
貸倒引当金	△100	△131
流動資産合計	77,331	80,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,059	26,873
減価償却累計額	△16,734	△17,824
建物及び構築物 (純額)	7,325	9,049
機械装置及び運搬具	50,360	55,193
減価償却累計額	△41,501	△44,822
機械装置及び運搬具 (純額)	8,859	10,370
工具、器具及び備品	16,071	16,998
減価償却累計額	△14,078	△14,637
工具、器具及び備品 (純額)	1,993	2,361
土地	3,978	4,004
リース資産	1,870	1,848
減価償却累計額	△367	△427
リース資産 (純額)	1,503	1,420
建設仮勘定	4,738	3,251
有形固定資産合計	28,399	30,458
無形固定資産		
ソフトウェア	601	453
のれん	130	88
その他	59	83
無形固定資産合計	791	625
投資その他の資産		
投資有価証券	13,597	22,614
繰延税金資産	1,148	1,352
その他	422	477
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	15,160	24,435
固定資産合計	44,351	55,519
資産合計	121,682	135,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,889	10,033
短期借入金	2,329	2,303
1年内返済予定の長期借入金	1,900	1,000
未払金	1,982	2,920
未払法人税等	201	1,805
賞与引当金	974	885
製品保証引当金	477	495
その他	4,107	4,289
流動負債合計	21,862	23,731
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
長期未払金	142	206
繰延税金負債	4,644	7,503
退職給付に係る負債	1,948	2,085
役員退職慰労引当金	16	18
資産除去債務	363	327
長期預り保証金	393	392
その他	710	113
固定負債合計	12,219	13,648
負債合計	34,081	37,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,143	2,111
利益剰余金	70,818	68,088
自己株式	△7,559	△4,868
株主資本合計	73,552	73,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,310	14,700
為替換算調整勘定	5,785	10,047
退職給付に係る調整累計額	△48	17
その他の包括利益累計額合計	14,048	24,765
純資産合計	87,601	98,247
負債純資産合計	121,682	135,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	82,911	84,014
売上原価	56,338	58,458
売上総利益	26,572	25,555
販売費及び一般管理費	17,542	17,796
営業利益	9,030	7,759
営業外収益		
受取利息	281	433
受取配当金	397	425
為替差益	556	1,035
その他	688	313
営業外収益合計	1,924	2,208
営業外費用		
支払利息	51	58
固定資産除却損	307	147
その他	125	156
営業外費用合計	484	363
経常利益	10,471	9,605
特別利益		
投資有価証券売却益	39	1,074
移転補償金	—	249
特別利益合計	39	1,323
特別損失		
減損損失	695	—
事業構造改善費用	—	606
投資有価証券評価損	—	35
特別損失合計	695	641
税金等調整前当期純利益	9,814	10,287
法人税、住民税及び事業税	2,815	3,279
法人税等調整額	△72	△94
法人税等合計	2,742	3,184
当期純利益	7,071	7,102
親会社株主に帰属する当期純利益	7,071	7,102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,071	7,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,058	6,389
為替換算調整勘定	2,441	4,261
退職給付に係る調整額	△22	65
その他の包括利益合計	1,360	10,716
包括利益	8,432	17,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,432	17,819
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,119	70,315	△6,395	74,188
当期変動額					
剰余金の配当			△6,568		△6,568
親会社株主に帰属する当期純利益			7,071		7,071
自己株式の取得				△1,204	△1,204
自己株式の処分		24		40	65
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	503	△1,164	△636
当期末残高	8,150	2,143	70,818	△7,559	73,552

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,368	3,344	△25	12,688	86,877
当期変動額					
剰余金の配当					△6,568
親会社株主に帰属する当期純利益					7,071
自己株式の取得					△1,204
自己株式の処分					65
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,058	2,441	△22	1,360	1,360
当期変動額合計	△1,058	2,441	△22	1,360	724
当期末残高	8,310	5,785	△48	14,048	87,601

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,143	70,818	△7,559	73,552
当期変動額					
剰余金の配当			△7,232		△7,232
親会社株主に帰属する当期純利益			7,102		7,102
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		36		24	60
自己株式の消却		△2,668		2,668	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,600	△2,600		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	△2,729	2,691	△70
当期末残高	8,150	2,111	68,088	△4,868	73,481

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,310	5,785	△48	14,048	87,601
当期変動額					
剰余金の配当					△7,232
親会社株主に帰属する当期純利益					7,102
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					60
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,389	4,261	65	10,716	10,716
当期変動額合計	6,389	4,261	65	10,716	10,646
当期末残高	14,700	10,047	17	24,765	98,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,814	10,287
減価償却費	4,104	4,265
移転補償金	—	△249
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35
事業構造改善費用	—	606
減損損失	695	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△445	20
長期未払金の増減額 (△は減少)	△20	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△127
受取利息及び受取配当金	△679	△859
支払利息	51	58
為替差損益 (△は益)	△95	△270
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	△14
有形固定資産除却損	307	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△1,074
売上債権の増減額 (△は増加)	1,949	△837
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,036	478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△632	△1,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	572	△536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△360	308
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△281	279
その他	21	△13
小計	12,921	11,561
利息及び配当金の受取額	679	859
利息の支払額	△49	△60
法人税等の支払額	△4,208	△1,651
移転補償金の受取額	—	1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,341	11,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,046	△1,052
定期預金の払戻による収入	2,136	2,222
有形固定資産の取得による支出	△5,600	△5,045
有形固定資産の売却による収入	69	103
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の売却による収入	50	1,238
その他	△602	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,997	△2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	△27
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△900	△1,900
自己株式の取得による支出	△1,204	△2
配当金の支払額	△6,568	△7,232
その他	△70	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,741	△9,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,827	1,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430	1,551
現金及び現金同等物の期首残高	33,063	33,494
現金及び現金同等物の期末残高	33,494	35,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・農業機械用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・農業機械用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売、ならびに土木防水工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,300	44,246	5,149	77,696	5,215	82,911	—	82,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,871	2,042	2	15,916	2,225	18,142	△18,142	—
計	42,171	46,289	5,151	93,613	7,440	101,053	△18,142	82,911
セグメント利益	9,172	3,458	204	12,835	160	12,996	△3,965	9,030
セグメント資産	58,548	54,783	2,271	115,603	5,794	121,397	284	121,682
その他の項目								
減価償却費	1,903	1,808	25	3,737	77	3,815	288	4,104
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,047	1,398	38	3,484	132	3,617	21	3,638

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、電子材料、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,965百万円には、セグメント間取引消去△204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,761百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額284百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△14,157百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,472百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△18,029百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円には、本社部門の設備投資額166百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△144百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,362	43,935	7,307	78,604	5,409	84,014	—	84,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,662	2,134	6	14,803	2,318	17,122	△17,122	—
計	40,025	46,070	7,313	93,408	7,728	101,137	△17,122	84,014
セグメント利益	8,053	2,123	589	10,766	209	10,976	△3,216	7,759
セグメント資産	66,386	57,874	2,829	127,090	6,563	133,653	1,973	135,627
その他の項目								
減価償却費	1,996	1,903	41	3,942	127	4,069	195	4,265
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,670	5,264	45	6,979	272	7,252	292	7,545

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、電子材料、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,216百万円には、セグメント間取引消去611百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,827百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,973百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△13,142百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,944百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,827百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円には、本社部門の設備投資額512百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△219百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,089円48銭	3,463円30銭
1株当たり当期純利益	249円12銭	250円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,601	98,247
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,601	98,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,354	28,368

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,071	7,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,071	7,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,386	28,364

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、当社が保有するJSR株式会社の普通株式800,000株について、JICC-02株式会社が実施するJSR株式会社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」と言います。)に応募することを決議いたしました。本公開買付けは2024年4月16日に終了し、当社の応募株式の全てが買付けられることとなりました。

これにより、翌連結会計年度において、投資有価証券売却益3,402百万円を特別利益として計上いたします。

4. その他

役員の変動(2024年6月27日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 竹田 和浩 (現 常務執行役員技術本部長)

取締役(社外) 辻 泰弘 (現 当社監査役(社外))

退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 中嶋 正仁 (退任後、当社顧問に就任予定)

取締役(社外) 宮尾 龍蔵

新任監査役候補

監査役 石田 和利 (現 常務執行役員購買部長)

退任予定監査役

監査役 増田 健吉

監査役(社外) 辻 泰弘 (退任後、当社取締役(社外)に就任予定)